

調査研究の目的

学校間の連携や教員配置の工夫等により、義務教育9年間を見通した指導体制の整備を推進している先導的な取組・研究事例を整理・分析することで、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実に向けた中央教育審議会における教職員配置の在り方や支援体制の在り方等の検討及び効果的な政策立案に資する。

《参考》義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ）抄

小学校における教科担任制の導入により、教材研究の深化や授業準備の効率化による教科指導の専門性や授業の質の向上、教師の負担軽減が図られ、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定が図られるとともに、小・中学校間の連携による小学校から中学校への円滑な接続などが実現できる。義務教育9年間を見通した指導体制の整備に向けて、小学校高学年の児童の発達の段階、外国語教育をはじめとした教育内容の専門性の向上などを踏まえ、令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入すべき。

調査研究の内容（概要）

① 中央教育審議会の審議状況を踏まえ、国内外の文献調査や地方教育行政機関を対象とした先進事例調査等により、小学校高学年における教科担任制の導入に係る以下の事項について体系的に整理・分析を行う。

✓ 意義・効果

（観点：GIGAスクール構想の下でのICTの効果的な活用と相俟った授業の質の向上、学習内容の理解度・定着度の向上、教師の負担軽減、多面的な児童理解、小・中学校間の円滑な接続 等）

✓ 対象学年・対象教科とその背景・考え方

✓ 学校規模や地理的条件に応じた工夫

（小規模校散在地域の工夫事例、遠隔・オンライン教育の活用 等）

✓ 取組を進める上での課題・コスト など

※ いわゆる分担制、中高教員の兼務など多様な実践形態を踏まえること。

※ 今般のコロナ禍を踏まえ、事例調査の対象は原則として地方教育行政機関にとどめるとともに、オンラインによる調査手法を用いるなど感染症対策や調査先の業務負担を十分考慮すること。

② 委託者（文部科学省）による監督の下、検討会議の運営を行う。

《検討会議の開催イメージ》

（趣旨）

中教審の審議状況を踏まえ、小学校高学年からの教科担任制の導入等に向けた教職員定数の確保の在り方について専門的・技術的検討を行う。検討結果は、必要に応じ中教審の審議に反映するとともに、効果的な政策立案に資する。

併せて、左記①の調査研究の進行管理を行う。

（形態）

- ・文部科学省初等中等教育局長の下に設置
- ・有識者5～6名程度の参画を得て、1～2カ月に1回程度の頻度で開催

調査研究の主体及び期間

主体（受託者）：PwCコンサルティング合同会社

期間：令和2年9月29日（火）から令和2年度末まで